8．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
10．財務諸表及び附属明細書の表示単位
　財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成している。
＜重要な会計方針の変更＞
　該当なし。
＜表示方法の変更＞
　該当なし。
＜注記事項＞
1　貸借対照表
　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額　7,084,400千円
　運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額　492,469千円
2　キャッシュ・フロー計算書
　⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳「現金及び預金」　3,571,629千円
　⑵　重要な非資金取引
　　無償譲与による資産の取得　93,144千円
　　資産除去債務の計上　5,901千円
3　国立大学法人等業務実施コスト計算書
　引当外退職給付増加見積額には、国からの出向にかかるものを含んでいる。
4　減損に関する事項
【翌事業年度以降特定の日以降使用しないと決定した固定資産】

用途	種類	場所	帳簿価格	備考
学校用地	土地	茨城県水戸市	11,724千円	
学校用地	土地	茨城県稲敷郡阿見町	4,000千円	

（注１）　中期計画において翌事業年度以降、重要な財産として譲渡することを決定しております。
（注２）　帳簿価格は、将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるため、期末時点での簿価を記載しております。
（注３）　回収可能サービス価額は正味売却価格を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。
【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】
⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途等、場所種類、帳簿価額等の概要

区分	用途等	場所	種類	帳簿価格
①市場価格の低下	全学業務用電話加入権	茨城県水戸市文京２－１－１　外	電話加入権	1,666千円

⑵　認められた減損の兆候の概要
　固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50％以上下落しており、減損会計基準「二　第１　減損の兆候」④に該当し、減損の兆候が認められた。
⑶　減損を認識するには至らなかった根拠
　①　使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。

5　重要な債務負担行為

件名	契約金額	平成26年度支出予定額
茨城大学（文京２）教育学部Ｄ棟講義室改修工事	22,680千円	22,680千円
茨城大学（文京２）教育学部Ｄ棟講義室改修電気設備工事	14,148千円	14,148千円
茨城大学（中成沢）総合研究棟（Ｎ２・Ｎ６棟）改修機械設備工事	100,440千円	100,440千円
茨城大学（中成沢）総合研究棟（Ｎ６棟）昇降機設備取設工事	11,448千円	11,448千円
茨城大学（中成沢）総合研究棟（Ｎ２・Ｎ６棟）改修工事	199,800千円	199,800千円
茨城大学（中成沢）総合研究棟（Ｎ２・Ｎ６棟）改修電気設備工事	65,880千円	65,880千円
茨城大学（文京２）基幹整備（排水設備等）工事	107,352千円	107,352千円
茨城大学（文京２）ＩＴ基盤センターネットワークケーブル他改修工事	25,380千円	25,380千円
ドラフトチャンバー及び実験台　一式	19,872千円	19,872千円
コンテナ型データセンター　一式	81,957千円	81,957千円

6　金融商品に関する事項
⑴　金融商品の状況
　当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。
　未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク低減を図っている。
　資金調達については国立大学法人法第35条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	3,571,629千円	3,571,629千円	―
⑵　未払金	（2,308,814千円）	（2,308,814千円）	―

（注１）　負債に計上されているものは、（　）で示している
（注２）　金融商品の時価の算定方法
　⑴　現金及び預金
　　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
　⑵　未払金
　　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。